

変革の種

生態危機の時代における
女の子の権利



謝辞

プラン・インターナショナル・フィンランドを代表し、詳細で深い考察に基づく建設的な意見をくださった、技術検証チームの皆様
に感謝申し上げます: **Mahmuda Akter, Chiara Ambrosino, Jonas Biström, Annick Gillard-Bailetti, Ashley Dawson, Antti Järventaus, Niina Ratilainen, Will Smith, Stu Solomon, Johanne Walle**。プロジェクト事例と参加者
証言を提供くださったプラン・インターナショナル国別事務所の職員に特に感謝申し上げます: **Agneta Alubala, Onester Chunga, Huger Freitas, Beryl Oduor, Lilian Wandaka**。

プラン・インターナショナル フィンランド/2025年5月

文章: **Ronja Karkinen, Katja Pellini**

レイアウト: **Tuija Sorsa**

表紙写真: 気候変動対策での生物多様性の重要性を理解している、17歳のHannanと友人たち

@Plan International



**SUOMI
FINLAND**



本報告書はフィンランド外務省(MFA)の支援を受けており、本報告書に記載された見解は執筆者個人のものであり、必ずしもMFAの見解を代表するものではない。

序文

生態系の危機は地球上の生命を脅かし、既存の不平等・脆弱性・貧困を悪化させています。惑星の限界が破られ、温室効果ガス排出量が増加し、生物多様性の損失、世界人口の99%が安全ではない空気を吸う中で、もともと弱い立場にいる人びと、特に女性や女の子が不当に大きな影響を受けています。2050年までに、気候危機により新たに1億5,800万人の女性と女の子が貧困に陥り、2億3,200万人が食料不安に直面すると推定されています。

環境の悪化は、人権の実現を脅かしています。特に「食料」「水」「健康」そして「暴力からの保護」といった基本的な権利が深刻な影響を受けています。低所得国に暮らす女の子たちは、性別・年齢・資源の不足といった要因から、特に大きな影響を受けており、現在、世界で10億人を超える子どもたちが気候危機と人道的緊急事態の悪化によって極度のリスクにさらされています。

プラン・インターナショナルでは、持続可能な解決策は「ジェンダー平等」を通じてのみ達成できると信じています。健康な社会は、健全な環境なしには存在しないという認識がその根底にあります。気候危機への対応と、ジェンダー不平等の根本的な原因に取り組むためには、「ジェンダー・トランスフォーマティブな気候アクション」が不可欠です。それは、不平等な権力構造を見直し、すべての若者、特に疎外された女の子やユース女性の権利を実現することを意味します。性別や交差するアイデンティティに関係なく、若者の権利を保障することが必要です。本報告書で紹介している「自然に根ざした解決策(Nature-based Solutions)」の取り組みは、まさにこのビジョンに基づいています。

同時に、私たちは意思決定のあらゆるプロセスにおいて、包括的な理解と統合的な視点が必要であると認識しています。国家戦略、行動計画、現場での実施を相互に連携させることこそが、分断的な対応や不適応(maladaptation)を避ける最善の道なのです。

課題は非常に大きいものの、希望の持てるニュースもあります。解決策は、私たちの手の届くところにあるのです。本報告書が、読者の皆さま一人ひとりにとって、「惑星の限界(planetary boundaries)」を尊重し、人権を守り、そしてすべての女の子が自らの未来に関わる意思決定の場に参画できる世界を目指す一助となることを願っています。

Stu Solomon

プラン・インターナショナル気候変動リード **Stu Solomon**

「行動すべき時は“今”です。気候危機は子どもやユースにとって重すぎる負担となっており、私たちの心を不安と将来への恐れで満たしています。昨日未来が破壊されたというのに、どうして明日の夢を見ることができるでしょうか」
Ineza Umuhoza Grace、行動重視型のユース気候アドボケート・交渉担当、ルワンダ



変革の種

謝辞 2

序文 3

略語集 5

主要メッセージ 6

はじめに 7

1. 生態系の危機: 人権とジェンダーの危機 8
 - 1.1. 相互関連する環境問題 8
 - 1.2. 経済的不平等と生態系の危機 9
 - 1.3. 生態系の危機下における人権とジェンダー 9
2. 女の子の権利への影響 11
 - 2.1. 個人レベルでの影響 11
 - 2.2. 関連する影響 11
 - 2.3. 構造的影響 12
3. 解決策: ジェンダー・トランスフォーマティブかつ現地主導のアプローチ 14
 - 3.1. プラン・インターナショナルの生態系の危機への取り組み 14
 - 3.2. 自然を活用した、現地主導の解決策 15
4. 世界の政策動向 17
 - 4.1. 国際的枠組みにおける相乗効果・不足・ジェンダー 17
 - 4.2. 政策の仕組みにおけるNbSと資金調達・実施の可能性 17
5. 提言 19

プラン・インターナショナルのプロジェクト事例

女性主導の森林再生 10

水質汚染に関するデータでコミュニティが目覚めた 13

湧水保護が雨水貯留を容易にする 16

女性の環境に関する知識が気候変動対策の向上につながる 18

ボックス一覧

ボックス1: 不適応の定義 9

ボックス2: プラン・インターナショナルのGTAの構成要素 14

ボックス3: NbSの定義 15

ボックス4: LLAの原則 15

ボックス5: リオ宣言 17

略語集

CBD 生物多様性条約

COP 締約国会議

GBF 昆明・モンリオール生物多様性枠組

GTA ジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチ

LLA 地域主導型適応

NAP 国家適応計画

NDC 国が決定する貢献

NbS 自然を活用した解決策

NBSAP 生物多様性国家戦略及び行動計画

UNCCD 砂漠化対処条約

UNEP 国連環境計画

UNFCCC 国連気候変動枠組条約

主要メッセージ

生態系危機は、地球上の生命を脅かし、不平等を拡大させ、世界規模の不正義を深めている。その結果、人権は世界中で侵害されており、特に低・中所得国に暮らす女の子やその他の疎外された人びとが深刻な影響を受けている。このような影響に対抗するためには、迅速かつ的確で、変革的な措置が必要であり、国際的な条約で合意された目標と整合するものでなければならない。

トレードオフや不適應を回避するためには、統合的かつ包括的な解決策が求められる。その実現には、国家戦略、行動計画、事業実施の各レベルにおいて、政策の一貫性と相互連携を強化する必要がある。

持続可能なかたちで生態系危機に対処するためには、権利に基づくアプローチとジェンダー・トランスフォーマティブな視点が不可欠である。人権とジェンダー平等を変革の中核的な原則としなければ、あらゆる「解決策」は、危機の根本にある既存の権力構造や不正義を再生産することとなる。

はじめに

世界は、いくつかの深刻かつ相互に関連する環境問題に直面している。その中には、気候変動・土地の劣化・生物多様性の喪失・汚染が含まれる。これらの要因が複合的に作用することで、生態系の健全性と人間の福祉を脅かす「生態系危機」が生じている。科学界および市民社会は、進路を転換するために変革的な対策の早急な実施を強く求めている。

これらの複合的な環境問題にほとんど寄与していないにもかかわらず、低・中所得国における女の子・ユース女性・その他の疎外された人びとは、最も深刻な影響を受けている。これらの問題は、女の子の健康を脅かし、身体的自己決定権を制限し、教育・医療・雇用・持続可能な生計といった基本的サービスへのアクセスを困難にしている。多くの文脈において、女の子たちは安全な水・食料・住まいといった基本的ニーズを満たすことさえ困難である。にもかかわらず、彼女たちは自らの未来を左右する意思決定の場から体系的に排除されている。この状況は、多様な背景や特性を持つすべての女の子に影響を及ぼしている。

本報告書「**変革の種: 生態危機の時代における女の子の権利**」は、相互に関連する環境悪化とジェンダー不平等の影響に光を当て、特に低・中所得国において、生態系の崩壊がいかに女の子の権利を侵害しているかを明らかにしている。本報告書では、自然を活用した解決策(NbS)が、環境の持続可能性・貧困・社会的不平等という相互に関連する課題にいかに対応し得るかを検討し、プラン・インターナショナルによるジェンダーに配慮したNbS実践の事例を紹介している。また、国際的な政策枠組みにも目を向け、惑星の限界を超えず、すべての人が尊厳・平等・尊重のもとに生きられる世界の実現に向けた責任と行動を、政策決定者・影響力をもつ人びと・実務者に対して呼びかけている。

プラン・インターナショナルのジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチ(GTA)は、ジェンダー不平等と排除の構造的要因に取り組み、不平等な権力関係を再構築することにより、特に女の子の権利、そして性別や交差するアイデンティティに関係なくすべての若者の権利を実現することを目的としている。同団体のグローバル戦略「立ち上がれ、女の子たち!(All Girls Standing Strong)(2023–2027)」では、地域主導型適応(LLA)の8原則への支持を通じて、適応策の計画と実施における地域主導の推進を明確にしている。これら8原則は、プラン・インターナショナルのGTAと整合し、女の子やその他の疎外された集団が直面する環境正義と構造的不平等に取り組むものである。

本報告書は、プラン・インターナショナル・フィンランドによって編纂され、グローバルな調査結果とプロジェクトレベルの事例に基づき、生態系危機と女の子の権利とのつながりを示している。そして、環境政策と実践の中心に女の子の権利とジェンダー平等を据えない限り、生態系危機への対応は非効果的かつ不公正で、持続可能ではないと強く主張している。

1. 生態系の危機: 人権とジェンダーの危機

生態系危機(気候変動・生態系の劣化・生物多様性の喪失・資源の過剰使用・汚染を含む)は、環境上の緊急事態であるだけでなく、深刻な人権およびジェンダーの危機でもある。不可逆的な環境変化のリスクが高まる中で、その責任と影響は、国・地域・世代ごとに不平等に分配されている。

1.1. 相互関連する環境問題

生態系危機は、単一の出来事ではなく、貧困や不平等と深く結びついた、相互に関連する複数の環境課題の収束である。これらの危機は、すでに社会的に疎外されている人びとの脆弱性をさらに深刻化させている。生物多様性の喪失・土地の劣化・気候変動の影響は重大かつ重なり合っており、その相互作用は無視できない。過去20年間で、暴風雨や豪雨といった異常気象の発生件数は40%増加しており、それにより人びとの避難・生命の喪失・生計手段の破壊・インフラや文化遺産の損壊が拡大している¹。

ストックホルム・レジリエンス・センターによれば、気候変動・淡水利用・土地利用変化・生物圏の健全性などに関する指標を含む9つの惑星の限界のうち、6つが2023年時点ですでに大幅に超過している²。惑星の限界という概念は、人類の活動が与える影響について、9つの重要かつ相互に関連する環境プロセスごとに限界を定めたものであり、一つの限界を超えると他のプロセスにも影響を及ぼすことを意味する³。

気候変動は、異常気象のみならず、生物多様性の喪失・土壌の塩害化・淡水資源の減少といった徐々に進行する現象も引き起こす⁴。さらに、土地利用の変化・化学物質の過剰使用・乱獲・工業型農業などがこれらの課題を複雑化させ、生態系の健全性とそのサービスを脅かしている。その結果、コミュニティは食料安全保障・人間の健康・安全な飲料水へのアクセスといった面でますます大きな脅威にさらされている⁵。さらに、汚染は現在、世界における早期死亡の主要因となっており、気候変動へのレジリエンス構築に不可欠な生態系にも深刻な悪影響を与えている⁶。

天然資源の使用量は過去50年間で3倍に増加し、現在も年率2%以上のペースで増え続けている⁷。科学界からの明確な警告や市民社会の広範な懸念にもかかわらず、炭素排出量は依然として増加しており、年々記録的な高温が観測されている⁸。生物多様性の損失も深刻であり、過去50年間で野生動物の個体数は平均して73%減少している⁹。汚染は低所得国に限った問題ではなく、世界人口の99%が汚染された空気を吸っており、これは高所得国においても健康に悪影響を及ぼしている¹⁰。

人間社会や地域経済を支える地球の重要なプロセスの状態を変化させる複数のグローバルなティッピング・ポイントが、危険なまでに接近している¹¹。アマゾン熱帯雨林の崩壊・氷河の融解・永久凍土の融解などは、大量の温室効果ガスを放出し、地球温暖化を加速させる可能性がある。サンゴ礁の喪失は、沿岸地域に暮らす数億人規模の人びとの生計や自然災害からの保護機能を失わせる結果を招き得る¹²。



アイレウでの水源保全を通じた技能と自信の獲得

東ティモールのアイレウ地方の農村に住む15歳のTeresaは、プラン・インターナショナルの「Hakbi'it Joventude」プロジェクトに参加した後、村に変化が生まれたと語っている。現在、村には乾季を乗り切るのに十分な水が確保されており、人びとの生活もより安定し、満足度が高まっているという。Teresaは、同プロジェクトの研修を通じて、水の保全方法・植林の技術・土壌侵食や地滑りを防ぐための段々畑の造成方法を学んだ。これにより、持続可能性に関する新たなスキルを身につけ、自信も得た。

「このプロジェクトでは、水の保全について学びました。それだけでなく、水源の近くに木を植えたり、段々畑をつくったりもしました。こうすることで、地滑りを防いで水源を守ることができますし、必要なときに畑の土に肥料を加えることもできます。たとえば、今木を植えておけば、5年後や10年後には湧水が枯れることなく、水の量が増えると思います。プランの活動に参加して、私の知識は本当に広がりましたし、自信もつきました。今では、以前のように人前やプロジェクトの職員の前で話すことが怖くなくなりました」

Teresa, 15歳、東ティモール

1.2. 経済的不平等と生態系の危機

生態系危機は、人間の活動、特に天然資源の過剰な使用によって引き起こされている。国連環境計画(UNEP)の国際資源パネルによれば、世界における資源の採取量は1970年以降で3倍以上に増加しており、2060年までにさらに60%増加する見通しである¹³。高所得国の消費パターンは、資源の過剰使用を引き続き促進している。UNEPの推計によれば、高所得国は低所得国に比べて、一人当たりの温室効果ガス排出量が10倍、資源使用量が6倍に上る¹⁴。このような急速な消費は、主にグローバル化された市場経済によって駆動されている。生産によって生じる多くの負の影響、たとえば環境的・社会的コストは、生産コストの外部に押し出され、他の手段によって対応される必要がある¹⁵。これにより、資源の枯渇・環境の劣化・不公正な労働慣行が引き起こされている。

世界経済は成長を続けているが、多くの人の基本的なニーズは満たされていない。世界銀行のデータによると、世界的な貧困削減はほぼ停滞状態に陥っており、2020年~2030年は貧困撲滅という世界目標にとって「失われた10年」となる見込みだという¹⁶。これらの不正義は偶発的なものではなく、権力構造や経済システムに根差した不平等によって形成されている。世界の富は非常に偏在しており、2021年のWorld Inequality Labの報告によれば、最も裕福な10%の人びとが世界の富の76%を保有し、下位50%の人びとはわずか2%しか所有していない¹⁷。こうした格差は、労働や資源が低所得国で過小評価される「不平等な交換」によってさらに悪化している。たとえば、高所得国の企業は、低所得国で安価な労働力や資源を利用して莫大な利益を上げているにもかかわらず、その価値を原材料や労働を提供した国に還元していない¹⁸。たとえば、高所得国の企業は、低所得国の安価な労働力や資源を利用して大きな利益を上げているが、その利益は、原材料や労働力の提供源である国々には還元されていない。

競争と利益の最大化を基盤とする現在の世界経済システムは、環境の持続可能性および社会的公平性という目標とは両立しない。過去10年間の経済成長および炭素強度のパターンを維持したまま、1日あたり6.85ドルの貧困線を超えて30億人を引き上げようとするれば、2050年までに世界の温室効果ガス排出量は46%増加すると試算されている¹⁹。惑星の限界の範囲内で暮らしながら、資源のより公平な分配を実現するには、狭義の経済的利益ではなく、公平性・持続可能性・人権を優先するようなシステム全体の変革が必要である。

1.3. 生態系の危機下における人権とジェンダー

生態系危機は、ジェンダーおよび社会的不平等を拡大させ、食料・水・健康・暴力からの保護といった重要な人権を脅かしている。社会的および経済的なセーフティネットが不十分な状況下では、すでに疎外されている人びとは、他の人びと以上に大きな損失と被害を被ることになり、それがしばしば世代を超えた貧困の連鎖を引き起こす²⁰。

環境リスクの影響はジェンダーによって異なり、多くの国々において、女の子やユース女性は、生態系危機によって悪化するジェンダー不平等の影響をますます受けやすくなっている。差別的な社会的・ジェンダー規範の存在により、女の子や女性だけでなく、人種・性的指向・ジェンダー・アイデンティティ・障害・民族・経済的地位によって疎外されている人びとは、環境ストレスの影響をより強く受ける傾向にあり、それに対処するための資源も最も乏しい²¹。さらに、こうした人びとが意思決定の場から排除されていることが、課題を一層深刻なものにしている²²。

ボックス 1: 不適應の定義

気候変動に関する政府間パネルは不適應を、温室効果ガスの排出増加・気候変動に対する脆弱性の拡大または移動・より不平等な結果・福祉の低下などを通じて、気候関連の悪影響リスクを高める行動と定義している。これらは現在だけでなく将来においても問題となり得る。多くの場合、不適應は意図せざる結果として生じるものである。

すべての気候関連または環境問題への解決策が、社会的に公正であるとは限らない。たとえば、再生可能エネルギーへの移行は化石燃料の段階的廃止に不可欠であるが、グリーン技術の生産には天然資源と空間の両方が必要とされる。鉱業・エネルギー採取・発電所といった大規模な産業およびインフラは、コミュニティの資源へのアクセスを妨げ、土地収奪や住民の移転を引き起こし、生計手段を脅かす可能性があり、それによりジェンダー不平等が深まるおそれもある²³。

解決策が公平でなかったり、他者に被害を転嫁するようなものであれば、それは不適應になるリスクを孕む(ボックス1参照)²⁴。適応策がジェンダーや公平性を考慮せず、最も脆弱な人びとのニーズに基づいていない場合、不適應の結果を招く可能性が高まる²⁵。

権利に基づくアプローチおよびGTAは、生態系危機への対応において極めて重要な役割を果たす。包括的な意思決定プロセスがなければ、その成果は公正でも持続可能でもあり得ない²⁶。気候・環境対策が、公平性・参加・説明責任といった原則に基づいて実施されるとき、不正義の根本原因に取り組み、長期的な影響をもたらす可能性が高まる。



Carolineはトゥマイニ自然保護団体の中心人物である
@Plan International

女性主導の森林再生

ケニアの沿岸地域に暮らす女性たちは、気候変動と制限的な社会規範という二重の負担に直面している。彼女たちは環境保全において中心的な役割を果たしているにもかかわらず、意思決定の場から排除され、無償のケア労働の大部分を担い、気候変動への対応策に参加するための時間や機会を持たない状況にある。

この課題に対処するために、「沿岸および海洋生態系の保全と持続可能な管理(COSME)」プロジェクトでは、生態系に基づくアプローチとジェンダーに配慮した修復手法を通じて、気候正義の促進を図っている。同プロジェクトは、ケニアではプラン・インターナショナル、タンザニアではジェーン・グドール研究所が実施主体となっている。プロジェクトでは「Gender Justice Journey」を通じて女性を変革の担い手としてエンパワーメントする一方で、男性も協力者として積極的に関与している。さらに、ケニアの65校における環境保全・農業クラブ、およびタンザニアの45の「Roots and Shoots」クラブと連携し、世代を超えた気候行動と保全への参加を育成している。

COSMEプロジェクトは、生物多様性への共通利益を伴う地域主導型の生態系修復を支援しており、以下の3つのNbSを中心に展開している。すなわち、地域主導のマングローブ修復・陸域森林修復・持続可能な海藻栽培である。すべての取り組みにおいて、受益者の少なくとも70%が女性となることを目標としている。

COSMEのアプローチは地域主導型である。女性は修復活動を主導し、地域森林協会(Community Forest Associations)や海辺管理ユニット(Beach Management Units)において指導的な立場を担っている。男性も、家庭や地域レベルでの意思決定における女性の参画を支持するようになりつつある。

「このプロジェクトを通じて、女性が関わると家庭の中が平和になり、収入も増えて、森林や海ももっと守られることがわかりました」と、クワレ県のアマニ・ジブワゲ・グループのメンバーであるMohamedは語っている。社会的規範を転換し、地域の能力を強化し、女性に投資することによって、本プロジェクトは、ジェンダーに配慮した持続可能な気候レジリエンスの基盤を築いている。

*現在のプロジェクトは、2017年にケニアで開始された過去のCOSMEプロジェクトの拡大版である。

COSME

対象地域: ケニアのクワレ郡・キリフィ郡、タンザニアのタンガ地域・ブワニ地域

実施パートナー: プラン・インターナショナル・カナダ、プラン・インターナショナル・ケニア、ジェーン・グドール研究所(カナダ)

ドナー機関: カナダ政府国際開発庁およびカナダ国内の個人寄付者

実施期間: 2023年～2026年*

2. 女の子の権利への影響

生態系危機は、複数かつ交差的なかたちで女の子の権利に影響を与えている。あらゆる多様な背景を持つ女の子は、環境の変化に伴う健康や福祉への直接的な影響を受けるだけでなく、社会的役割や家庭内の力関係の変化を通じた間接的な影響にも直面している。加えて、基本的インフラの劣化や、教育をはじめとする基本的サービスへのアクセスの低下といった構造的な影響も顕在化している。

2.1. 個人レベルでの影響

環境リスクの影響により、女の子は身体的・精神的な健康にさまざまな影響を受けている。たとえば、媒介動物による感染症・熱ストレス・食料不安・不衛生な水への曝露が増加している。高温は、特に若年の母親にとって、妊娠や新生児の健康に悪影響を及ぼす可能性がある²⁷。気候変動に起因する干ばつや洪水は、清潔な水や衛生設備へのアクセスを損なうため、女の子が月経衛生や健康を適切に管理することが困難になる²⁸。このような状況は、女の子の行動範囲の制限・学校への出席率低下・尊厳や福祉への悪影響をも与えている。

また、ゴミで埋め尽くされた河川などの汚染や環境の劣化は、気候変動の影響をさらに悪化させる。熱波の際には水系感染症の深刻化が見られ、汚染された劣化河川は気候変動へのレジリエンスを欠き、洪水のリスクが高まる。こうした環境劣化は、女の子が有害な汚染物質や化学物質にさらされるリスクも高めている²⁹。サヘル地域では、生活環境の悪化により、女の子やユース女性の間で頭痛・皮膚感染症・失神・マラリアのリスク上昇などの健康問題が報告されている³⁰。同時に、文化的なスティグマやメンタルヘルスに関する知識の不足により、多くの女の子が環境ショックに起因する心理的苦痛・トラウマ・不安について助けを求めることができない状況にある。

低・中所得国においては、貧困・大気汚染への曝露・危険な家庭内調理方法との関連が深く、ケア労働や屋内での活動時間の長さから、これらは女の子や女性に不均衡に影響を及ぼしている³¹。エチオピアおよびウガンダの研究では、10代の女の子やユース女性は男の子に比べて室内の空気汚染への曝露が大きく、それが呼吸器疾患や長期的な健康問題のリスクを高めていることが示されている³²。

2.2. 関連する影響

多様な背景をもつ女の子は、家族関係・コミュニティでの役割・社会的な期待の変化を通じて、生態系危機の影響を受けている。洪水・干ばつ・極端な高温といった環境ショックの際には、家庭内およびコミュニティにおける緊張が高まり、既存のジェンダー不平等がさらに深刻化することが多い。

干ばつの時期には、女の子の負担が増大し、水を汲むためにより長い距離を移動しなければならない³³。資源が不足する状況では、土地・食料・水へのアクセスを制限するなどのジェンダーに基づく暴力 (GBV) を通じて、不平等な権力関係が維持される³⁴。さらに、食料不安の悪化により、経済的困難を和らげる手段として、娘を早期に結婚させるといった負の対処戦略を家族が選択する圧力が高まることもある³⁵。



ケニアで、女の子たちの土地と未来を取り戻す

ケニア・キリフィ郡に暮らす21歳のRehemaにとって、日々の生活は気候の極端さによって大きく左右されている。長引く干ばつは川や作物を干上がらせ、やがて急激な降雨が深い溝を削り、乾いた川床を一転して命を脅かす洪水へと変えてしまう。また、干ばつによって近隣の森から出てきたゾウが作物を荒らし、一時的に地域の安全が損なわれることもある。両親は日雇い労働で家を空けており、安定した収入はない。わずかな収入は食費に充てるのが精一杯で、Rehemaは学業を諦めざるを得なかった。彼女は祖母とともに暮らし、7人のきょうだいの面倒を見ている。

村では、木炭の生産が主な収入源の一つとなっており、Rehemaの家族も例外ではなかった。しかし、プラン・インターナショナルのCOSMEプロジェクトに参加したことで、木を伐採することが土地を劣化させ、洪水や水源の枯渇を悪化させていることを理解するようになった。プロジェクトは、ユース女性や10代の母親を支援する「Dzikunze Binti」グループの一員であるRehemaをはじめとするメンバーたちに対し、ジェンダーに配慮した貯蓄グループの設立を支援した。Rehemaは、初めてのローンで小さなブティックを開業し、無事に返済も完了させた。さらに、コミュニティ住民にジェンダー平等と包摂について学ぶ「Gender Justice Journey」のセッションを通じて、彼女は自分の声を持てるようになった。「今では年上の人たち、男の人さえも、私の話を聞いてくれるようになりました」と、Rehemaは語る。「新しい地域グループで書記に選ばれたんです。まさか自分がそうなるなんて、想像もしていませんでした」。

彼女はブティックの収益で学費をまかない、家族が木炭づくりをやめられるように支援したいと考えている。また、プロジェクトの支援を受けながら、自宅に果樹園をつくっている。Rehemaは、再び学校に通うこと、そして村の他の女の子が学校を辞めずに、環境を守る術を学べるように手助けすることを夢見ている。

「木を失ったときに、何が起きるのかを私たちは見えました。私は、土地だけじゃなく、私のような女の子たちの未来を取り戻す力になりたいです」

Rehema、21歳、ケニア

支配的なジェンダー・社会規範の影響により、家計が学費やその他の関連費用を賄えなくなった際に、最初に学校を中退させられるのは多くの場合、女の子である³⁶。生計手段の喪失によって家庭の大人が出稼ぎを余儀なくされると、そのケア労働の責任はしばしば10代の女の子に引き継がれる。その結果、10代の女の子は大人と同様の責任を担うことになり、家事を管理したり、年下のきょうだいの世話をしたりする役割を担うことになる。

女の子や女性は、男の子や男性に比べて公式な政治参加の機会が少ないにもかかわらず、多くが環境保護活動に積極的に関わっている。しかし、環境に関する権利擁護者は、GBVを含む脅威にさらされることが増えている。このような暴力は、特にコミュニティが大規模な資源開発や汚染産業に抵抗している文脈において、女性のリーダーシップや活動を沈黙させる手段として用いられている³⁷。

2.3. 構造的影響

生態系危機によって悪化するインフラ、保健・教育システムは、女の子に不均衡な影響を与えている。洪水・干ばつ・極端な高温といった環境リスクは、各種施設を損壊させ、すでに脆弱なサービス提供体制にさらなる負担をかけ、医薬品や避妊具などの基本的なサービスや供給を妨げている³⁸。こうした混乱は、適応のための資源を最も持たない10代の女の子たちにとって、特に深刻な影響をもたらしている。

気候変動による圧力を受けた保健システムは、利用可能な資源が限られ、10代の女の子に適した性と生殖に関する健康(SRH)サービスの提供が困難になっている。その結果、早期の妊娠・性感染症・安全でない中絶のリスクが高まる³⁹。妊娠中の女の子や若年の母親は、特に出生時の健康リスクにさらされており、低出生体重・早産・子癇前症などがその例である^{40,41}。一方で、洪水や嵐は学校の閉鎖や道路の破壊を引き起こし、通学をより危険なものにしている。学校はしばしば避難所として転用されたり、災害で損傷を受けたりすることにより閉鎖されることがあり、これが女の子の教育継続や、自らの人生に関する判断力を養う機会を損なっている⁴²。調査によれば、一時的な学校の中断であっても、その影響は長期にわたる可能性がある⁴³。教育を受けた女の子は、結婚や出産を遅らせる傾向が強く、労働市場や意思決定への参加が進むことで、経済的・政治的な参画の機会が増大する⁴⁴。

また、避難や移住は、従来の社会的セーフティネットを崩壊させる⁴⁵。特に避難所や災害後の仮設施設では、女の子のSRHサービスへのアクセスが途絶えがちである。緊急避難所には適切な保護措置が備わっていないことが多く、女の子・ユース女性・その他疎外された人びとは、セクシャルハラスメントや暴力のリスクにさらされやすい。国連女性差別撤廃委員会は、気候変動および災害リスク削減戦略において、避難民や障害のある女の子や女性のニーズを特に考慮するよう強く求めている⁴⁶。



プロジェクト参加者はマングローブの生態系の保全方法を学ぶ
@Plan International



@Plan International

水質汚染のデータが地域を目覚めさせた

ムランジェ県およびムジンバ県では、気温上昇・森林伐採・水質汚染・生物多様性の損失・洪水・干ばつが、農業生産性を低下させ、食料安全保障や生計手段を脅かしている。清潔な水へのアクセスはますます困難となっており、特に水汲みの役割を担う女の子にとって、その負担が増している。学校への出席の中断・早すぎる結婚・意思決定の場へのアクセスの制限といった要因が、女の子の権利に深刻な影響を与えている。

こうした課題をより深く理解し、効果的に対応するため、現地コミュニティは市民科学者アプローチを受け入れ、環境保全・レジリエンス構築・包摂的な気候アクションへの道筋として活用した。プラン・インターナショナル・マラウイは、ムランジェ山保全トラスト(MMCT)・Total Land Care、Earthwatch Europe(EE)と連携し、マラウイ生物圏における生計支援と保全(CLIMB)プロジェクトにおいてこのアプローチを導入した。プロジェクトでは、Trainer of Trainersモデルを採用し、女の子・男の子・ユース女性・ユース男性からなるジェンダーバランスの取れた若年市民科学者のグループを選定・育成した。彼らは、基礎的な環境科学・データ収集技術・水の透明度を測るセッキ管・リン濃度を測定する試薬・観察用の記録用紙など、簡単な検査ツールの使い方について学んだ。

これらの若者は毎月、ムランジェ山やムタンガタンガ森林保護区周辺の川や小川で水質調査を実施し、その後、コミュニティ住民の市民科学者を対象にした月次水質調査の指導・実施を主導した。調査地点は合計86カ所に及び、収集されたデータはEEによって取りまとめられ、汚染源の特定や必要な介入策の検討に活用された。

コミュニティにおける水質検査の結果、森林伐採と水質の低下との間に強い相関関係があることが明らかとなった。こうした問題は以前から疑われていたが、若者が集めたデータによってその懸念が裏付けられ、コミュニティ全体に警鐘を鳴らすきっかけとなった。あるユース女性は次のように語っている。「集会で調査結果を見せたとき、みんなショックを受けていました。自分たちの子どもが集めた証拠を見て、川がどれだけ汚染されているか初めて実感したんです」。

こうした結果を受けて、プロジェクトは環境修復の取り組みへと拡大された。具体的な取り組みには、植林・森林の共同管理・現地の森林管理における伝統的知識と共同責任の尊重・エネルギー効率の高い調理用かまどの導入などが含まれている。これらの対策は、森林への負荷を軽減しつつ、特に女性や子どもにとって重要な室内空気の質の向上にもつながっている。

ムランジェでの取り組みは、現地に根ざしたコミュニティ主導の介入策が、生態系危機の深刻な影響を緩和しうることを示している。環境への効果にとどまらず、本プロジェクトは、特に女の子やユース女性がリーダーシップを発揮することによって、コミュニティにおける伝統的な役割観を問い直し、誰が知識の担い手であり、変革を起こす存在なのかという社会の認識を変えつつある。

CLIMB

対象地域: Mulanje and Mzimba Districts of Malawi

パートナー: プラン・インターナショナル・UK、プラン・インターナショナル・マラウイ、EE、MMCT、Total Land Care

ドナー: Jersey Overseas Aid

実施期間: 2022年～2025年

3. 解決策: ジェンダー・トランスフォーマティブかつ現地主導のアプローチ

生態系危機への対応には、環境的に持続可能であるだけでなく、社会的にも公正な解決策が求められる。ジェンダー・トランスフォーマティブかつ地域主導型のアプローチは、とりわけ女の子や疎外された人びとなど、最も深刻な影響を受ける当事者こそが、解決策の策定および推進の中心であるべきであるという認識に基づいている。NbSおよびLLAは、公平性・レジリエンス・持続可能性を広範囲に統合するための実践的な枠組みを提供するものである。

3.1. プラン・インターナショナルの生態系の危機への取り組み

プラン・インターナショナルは、ジェンダー平等と子どもの権利の推進に取り組むことで、生態系危機への対応における重要なアクターとしての役割を果たしている。すべてのプログラム・提唱・パートナーシップにおいてGTAを採用することで、同団体は不平等な権力関係に挑戦し、ジェンダー不平等の根本原因に取り組んでいる。GTAの6つの主要要素(ボックス2参照)は、プラン・インターナショナルが気候変動・レジリエンス分野の取り組みをいかに設計・実施・評価するかを方向づけており、文脈に即した包摂的な解決策を通じて、コミュニティのレジリエンスを強化しながら、ジェンダー・社会正義の推進を図っている。また、私たちは、レジリエンスへの道筋(Pathways to Resilience)という枠組みを用い、プログラムおよび戦略的開発にレジリエンスの要素を統合している⁴⁷。さらに、LLAの8原則(ボックス4参照)を支持し、これらの取り組みを一層強化している。

ボックス 2: プラン・インターナショナルのGTAの構成要素

プラン・インターナショナルのGTAには、以下の6つの核心的要素がある。

1. 人生の各段階を通じて、ジェンダー規範に取り組むこと
2. 女の子およびユース女性の主体性を強化すること
3. 女の子・ユース女性・女性の「状況」と「地位」の双方を向上させること
4. 男の子・ユース男性・男性とともに取り組み、男性性の在り方を変革すること
5. 包摂性および交差性を確保すること
6. ジェンダー平等と女の子の権利を実現するための環境を整備すること

プラン・インターナショナルは、コミュニティ・国家・国際の各レベルにおいて、気候変動教育・生態系に基づく生計支援・安全な学校環境の整備・ユース主導の適応および提唱などの取り組みを実施している。これらの活動は、参加の格差の是正・有害な社会規範への挑戦・特に女の子など最も疎外された人びとの、自らの懸念の表明/適応策への参加/生態系の危機への解決策の主導を支援するものである。



@Plan International

ムランジェでデータ収集者から環境保護の担い手へ

わずか24歳にして、マラウイ南部ムランジェ県出身のユース女性Gorateは、政治や特権によらず、科学の力によってコミュニティで尊敬される声となっている。GorateはCLIMBプロジェクトにおいて市民科学者としての訓練を受け、地域の川や小川で水質を監視し、月に一度、水の濁度・化学物質の濃度・目に見える汚染を測定してきた。12か月にわたる調査の結果、Gorateは高濃度のリン・著しい濁り・プラスチックごみに関する懸念すべき結果を明らかにした。この知見を手に、彼女は単なるデータ収集にとどまらず、行動の声として地元の会合で結果を共有し、年長者や同世代とも積極的に対話を重ねた。彼女のリーダーシップは、他のユース女性に環境保護活動への参加を促し、女の子の政治的参加を制限する社会規範に挑戦するものとなった。Gorateは他のCLIMB参加者とともに、伐採された斜面や川岸を再生するために何千本もの苗木を育て、薪への依存を減らす改良型調理かまどの普及にも取り組んでいる。

「私たちの行動がどれほど環境に影響を与えるのか、今まで知りませんでした。でもCLIMBプロジェクトを通して、森林や水源を守ることの大切さを学びました。持続可能な未来をつくるために行動する地域の一員でいられることを、誇りに思います」

Gorate、24歳、マラウイ

3.2. 自然を活用した、現地主導の解決策

健全な環境は、人びとのウェルビーイングを支える基本的な生態系サービスを提供している。たとえば、マングローブは沿岸地域のコミュニティを嵐から守り、森林は降雨をもたらし二酸化炭素を貯蔵し、湿地は水を浄化し食料生産を支えている⁴⁸。NbSは、こうした自然本来のレジリエンスを活かし、生態系を保護・回復・持続可能に管理することで、気候変動・災害リスク・生物多様性の喪失といった社会的課題に取り組むものである。また、社会的包摂やジェンダー正義の推進にも寄与する。NbSは、科学的根拠と地域に根ざした長年の慣習の両方に基づいており、自然との密接な関係に依存してきた生計手段を持つ地域において、特に効果的である。これらの解決策は、人間の発展と生態系の健康が相反するという誤った二項対立に挑戦し、人と地球の両方に利益をもたらす統合的アプローチを提示する。

国連環境総会(UNEA)は、NbSを環境・経済・社会の目標を結びつける強力な枠組みとして認めている(ボックス3参照)⁴⁹。自然に逆らうのではなく自然とともに行動することで、NbSは農村から都市まで多様な地域において実施可能である。たとえば、地域主導の植林活動は、生物多様性を向上させ、食料安全保障を強化するだけでなく、女の子や女性のエンパワーメントの場としても機能する。同様に、屋上庭園・透水性舗装・並木道などの都市型グリーンインフラは、大気の質を改善し、都市部の暑さを和らげ、冷房に必要なエネルギーを削減することで、緩和と適応の両面に貢献する⁵⁰。

ボックス 3: NbSの定義

2022年のUNEA決議において、NbSは以下のように定義されている。「社会的・経済的・環境的課題に効果的かつ適応的に対処しながら、人間の福祉・生態系サービス・レジリエンス・生物多様性の利益を同時にもたらす、自然または改変された陸域・淡水・沿岸・海洋の生態系を保護・保全・回復・持続可能に利用・管理するための行動」

グローバル・サウスの農村地域における事例は、NbSがレジリエンス構築において有効であることを示している。85のNbS介入策をレビューした結果、多くの取り組みが生態系サービスの向上・生計の改善・コミュニティの結束強化につながっていることが明らかとなった。特に、73%の介入で調整的・支援的な生態系サービスの向上または回復が見られ、45%では生計の多様化や社会的結束の向上、31%では環境変化への対応能力の向上が確認された⁵¹。このような社会的成果は、環境に関する解決策が構造的な不平等の是正にもつながる変革的な効果を持つことを示している⁵²。国際自然保護連合のグローバルスタンダードは、適切な対応を共に創り上げるために、包摂的で参加型の手法を用いる必要性を強調している⁵³。

NbSの成功には、初期段階からジェンダー平等を組み込むことが鍵である⁵⁴。女性のリーダーシップの促進・不平等なケア労働の軽減・ジェンダーに特化した知識体系の認識は、長期的なレジリエンスの実現に不可欠である。資源管理に関する知識は、ジェンダー特有の役割に基づいて形成され、世代を超えて伝承されていることが多いという調査結果もある⁵⁵。これにより、先住民や現地の知識を科学的知見と同様に尊重し、取り入れる必要性が浮き彫りとなっている。

NbSは、現地の優先事項を反映し、既存の能力を活用し、権力と資源を公平に分配する透明で説明責任のあるプロセスによって運営されるときに最も効果的である⁵⁶。ここで重要となるのが、LLAの原則である。LLAは、生態系危機の影響を最も強く受ける人びとに意思決定権を委ねることで、関連性があり持続可能、かつ公正な解決策の実現を可能にする。NbSとLLAを組み合わせることにより、女の子や疎外された人びとの実験の経験を反映した介入が可能となり、彼女たちの声や知識がレジリエンスへの道筋を導くことができる(ボックス4参照)⁵⁷。

プラン・インターナショナルのNbSに関する取り組みは、このビジョンと一致している。私たちのレジリエンスの枠組みにおける5つの道筋のうち1つは、健全な自然環境の推進に焦点を当てており、健全な社会は健全な環境なしには存在しないという認識に基づいている⁵⁸。しかし、これらの実践を拡大し、地域の関係者への説明責任を確保し、環境ガバナンスに公平性を組み込むためには、さらなる投資が必要である。最終的に、変革の種は権力のシフトにあり、女の子を単なる生態系の崩壊による被害者としてではなく、より公正で持続可能な未来を切り拓く重要な変革の担い手として認識することにある。

ボックス 4: LLAの原則

LLAに関する8つの原則は、以下の通りである。

1. 意思決定を、最も適切な下位レベルに委ねること
2. 女性・ユース・子ども・障害を持つ人びと・避難民・先住民・疎外された民族集団が直面する構造的な不平等に取り組むこと
3. より容易にアクセス可能な、持続的かつ予測可能な資金を提供すること
4. 現地の能力に投資し、制度的な遺産を残すこと
5. 気候リスクと不確実性に関する確かな理解を構築すること
6. 柔軟なプログラム運営と学びを促進すること
7. 透明性と説明責任を確保すること
8. 協働による行動と投資を推進すること



@Plan International

湧水の保護により雨水の確保が容易に

東ティモールは農業国であり、全世帯の66%が自給的農業に従事しており、人口の70%が農村部に居住している。農村地域における生計は、水と土地といった自然資源に大きく依存しているが、環境劣化や気候変動の影響により、これらの資源はますます圧迫されている。

アイレウ県およびアイナロ県を含む多くの地方部では、湧水が家庭用水や小規模農業の主な水源である。しかし、森林伐採・持続不可能な土地利用・人口増加・気候変動・水資源管理の不備などにより、特に乾季には水不足が深刻化している。これらの問題は、食料と水の安全保障、そして地方の家庭の暮らしに大きな影響を与えており、特に水を汲む役割を担う女性にとって深刻である。こうした課題に対応するため、プラン・インターナショナル・東ティモールは、地域パートナーであるRural Youth Action (RYA) および Permatil と協力し、湧水の保全と保護に焦点を当てた取り組みを行っている。本取り組みでは、人工池の建設や自然池の修復を通じて雨水を貯留する技術を活用している。これらの池は、雨季に雨水を貯め、それをゆっくりと土壌へ浸透させることで地下水を補充し、乾季の湧水量を増加させる役割を果たしている。この取り組みを補完する形で、水源地域には5,000本以上の樹木が植えられ、蒸発の抑制・土壌浸食の防止・生物多様性の向上が図られている。コミュニティの参加はプロジェクトの中心に据えられ、特に包摂的な参加が重視されている。水利用者グループや保全活動において、女性は労働力や地域の知識を提供するだけでなく、意思決定にも参加し、従来のジェンダー役割に挑戦しながら、自然資源管理における女性の参加とリーダーシップを推進している。

また、この取り組みでは、自然資源を規定する地域の慣習法「タラ・バンドウ(tara bandu)」を取り入れており、プロジェクト開始当初から地域のリーダーや長老を巻き込むことで、活動が伝統的規範と調和し、文化的な妥当性と持続可能性が確保されている。コミュニティでは、湧水保護に対する意識と能力が向上し、計画策定・現地調査・実施・知識共有などのプロセスに積極的に参加している。多くの住民が、上流域の雨水貯留池の影響により、乾季の水の利用可能性が改善したと報告している。本取り組みでは、丘陵地域において42の貯水池と103のチェックダムが設置され、23の湧水が保全され、アイレウ県およびアイナロ県において合計1,067世帯が恩恵を受けている。

Hakbi'it Joventude: 気候スマートな再生型農業・水資源管理・生計支援を通じた女性とユースのエンパワーメント

対象地域: 東ティモールのアイレウ県およびアイナロ県

パートナー: プラン・インターナショナル・東ティモール、F- RYA、Permatil

ドナー: オーストラリア外務貿易省 (DFAT・ANCP)、プラン・インターナショナル・オーストラリア (PIA)

実施期間: 2021年～2025年

4. 世界の政策動向

生態系危機に対処することを目的とした多様な国際条約や枠組みの間で、縦割りを回避するためには、持続的な努力が求められる。環境問題という喫緊の課題に対して包括的に取り組むには、条約間の相乗効果を見出すこと、そして合意された目標の実現に向けて、より広範で体系的な政治的整合性とコミットメントを確保することが必要である。NbSは、このような整合性の促進と、気候・自然・開発目標の全てにおいて相乗効果を生み出す有望な手法である。

4.1. 国際的枠組みにおける相乗効果・不足・ジェンダー

2023年、3つのリオ条約(気候変動・生物多様性・砂漠化対処)の事務局は、相乗効果の強化・協働・統合的な計画策定・資源動員・先住民および現地の知識の包含を促進するため、「合同能力強化プログラム(Joint Capacity-building Programme)」を開始した⁵⁹。この取り組みは、2023年に発表された「気候・自然・人間に関する共同声明(Joint Statement on Climate, Nature, and People)」に基づいており、統合的かつ相乗的な行動が、レジリエンスや生計手段において相互利益をもたらす、負のトレードオフを軽減することを強調している⁶⁰。

生物多様性条約(CBD)の下で2024年に開催された第16回締約国会議(COP16)の成果には、こうした包括的な理解が反映されている。会議では、生物多様性の喪失・気候変動・海洋酸性化・砂漠化・土地劣化・外来種・汚染といった問題の相互依存性が強調され、条約の目的達成に向けた緊急かつ整合性の取れた、バランスの取れた行動の必要性が訴えられた⁶¹。

ボックス 5: リオ宣言

1992年、リオ・デ・ジャネイロにおいて、世界各国は気候変動枠組条約(UNFCCC)およびCBDを採択し、砂漠化対処条約(UNCCD)の交渉開始を呼びかけた。この3つの条約は「リオ条約」と総称され、人類が直面する喫緊の課題が相互に関連しているという認識に基づいて誕生したものである。

リオ条約に基づく主要な合意においては、ジェンダーおよび現地コミュニティの役割も認識されている。パリ協定では、適応策はジェンダーに配慮し、伝統的および地域の知識に基づいたものであるべきとされている⁶²。昆明・モントリオール生物多様性枠組(GBF)には、先住民・現地コミュニティ・女性・女の子・子ども・ユースの環境に関する意思決定への参加を確保するという目標が含まれている⁶³。さらに、UNCCDは、地方部の女性に特に注目し、土地の回復やガバナンスへの完全な参加を支援する必要性を強調するとともに、現地コミュニティの関与を重視している⁶⁴。

政策決定において、条約間の整合性とどまらず、より広範な政治的一貫性を求める声は、パリ協定およびGBFの双方にも組み込まれている。

これらの合意は、財政の流れを環境目標と整合させることを求めており、これには生物多様性に害を及ぼす補助金の廃止や、気候レジリエンスへの投資拡大が含まれる^{65,66,67}。

現在、国際的な環境条約は500を超えており⁶⁸、リオ条約に加えて、汚染の各種形態を対象としたバーゼル条約・ロッテルダム条約・ストックホルム条約なども重要な枠組みである。これらの条約は共通事務局および会合を有しており、相乗的な取り組みの好例である⁶⁹。

生態系の危機への迅速かつ適切な対応には、各条約の実施における相乗効果の強化に加えて、すでに合意されている目標の実現に向けたギャップを埋める努力が何よりも必要である。現在、各国が提出している国別目標(NDC)は、パリ協定の目標達成には不十分である。仮に現在のNDCが完全に実施されたとしても、地球の平均気温は2.6°C上昇することが見込まれている⁷⁰。また、CBDでは、自然生息地の喪失を半減または減少させるという目標が2022年のGBF以前から掲げられていたが、これを達成した国は全体のわずか14%に過ぎなかった⁷¹。さらに、UNCCDが掲げる2030年までの土地劣化中立目標の達成も遅れている⁷²。GBFにおける最近の課題として、目標の設定および実行の難しさが挙げられる。各国は生物多様性国家戦略および行動計画(NBSAP)の改定を約束していたが、2025年2月時点で、全体の4分の3の国がこの期限を過ぎても改定を完了していなかった⁷³。

4.2. 政策の仕組みにおけるNbSと資金調達・実施の可能性

NbSは、条約間を統合する戦略としてますます認識されつつある。国連気候変動ウェブサイトは、「3つのリオ条約すべての活動の中で、最大の重複領域はNbSの分野にある」と述べている⁷⁴。2022年に開催されたUNFCCC COP27では、エジプト議長国が、NbSを通じてリオ条約の目標達成を促進するためのパートナーシップを立ち上げた⁷⁵。

NbSは、以下のように国際的枠組みの中で言及されている。

- » GBFは、気候変動対策における生物多様性のレジリエンス強化手段として、NbSを認識している⁷⁶。
- » 「適応に関する世界目標(Global Goal on Adaptation)」は、NbSを拡大する適応措置を求めている⁷⁷。
- » CBDにおけるCOP16の決定では、締約国に対し、NbSをNBSAPIに統合することを検討するよう促している⁷⁸。

UNFCCCの枠組みにおけるNDC・国家適応計画(NAP)・CBDのNBSAPIにNbSを統合することは、相乗的な取り組みを促進する有効な手段である。UNFCCC・CBD・UNCCDに関連する資金調達手段においてNbSへの資金を加速させることは、これら3条約間の相乗効果を高めることにつながる⁷⁹。また、コミュニティ主導型かつジェンダーに配慮した取り組みを中心に据えることで、構造的な不平等に対処し、環境対策による恩恵を公平に分配することが可能となる。



@Plan International

女性の環境に関する知識が気候変動対策の向上に

太平洋地域において、女性は気候変動への適応、特にNbSに関する計画やリーダーシップの役割からしばしば排除されている。女性は自然資源の管理において中心的な役割を担っているにもかかわらず、その貢献は公式な制度の中で十分に認識されていない。このような排除は、適応策の効果を制限するだけでなく、気候関連の経済的機会から女性が利益を得る可能性をも制限している。

こうした状況に対応するため、2025年にフィジー・ソロモン諸島・バブアニューギニアで開始された「太平洋気候チャンピオン(Pacific Climate Champions)」プロジェクトは、NbSの設計および実施において女性のリーダーシップを統合することを目的としている。同プロジェクトは、各国の文脈に適した介入策を展開できるよう、3つの現地市民社会組織と連携し、その能力強化を行っている。主な取り組みには、ユース女性向けのリーダーシップ研修・包摂的なガバナンス空間の創出・気候に関する意思決定プロセスへの参加促進が含まれる。女性グループが新たに結成され、または既存のグループが強化され、マングローブの再生・気候スマートな農業・斜面の安定化といった活動の監督を担っている。

本プロジェクトの重要な要素は、包括的な計画とガバナンスを通じて女性の環境知識を実践的な適応策に組み込んでいる点である。この取り組みは、女性の生活経験を尊重し、先住民の知識を中心に据え、長期的な持続可能性を確保するものである。これは、他のプラン・インターナショナルによるNbSプロジェクトでも有効であった手法と一致しており、技術的解決策・現地のリーダーシップ・慣習の実践を組み合わせることが、プロジェクトの主体性と成功に不可欠であることが示されている。

本プロジェクトは始まったばかりであるが、女性は徐々に自らのコミュニティ内でのNbS活動に関する議論に参加し始めている。プラン・インターナショナルの職員も、各国政府やドナーに対し、政策レベルでの女性の参画を提唱している。本プロジェクトの最終的な目標は、太平洋地域におけるジェンダー・トランスフォーマティブなNbSの再現可能なモデルを構築し、包摂的な適応戦略が環境的・社会的利益の双方をもたらすことを示すことである。

Pacific Climate Champions - 太平洋におけるNbSを通じたジェンダー平等の推進

対象地域: フィジー・ソロモン諸島・バブアニューギニア

パートナー: PIA、プラン・バシフィック、Bougainville Youth in Agriculture、Kastom Gaden Association、Partners in Community Development Fiji

ドナー: DFAT・ANCP、PIA

実施期間: 2025年～2027年

5. 提言

生態系の健全性を損ない、不平等を拡大させ、世界的な不正義を深めるものとして、生態危機は深刻な課題となっている。各国は、この危機に効果的に対応するため、迅速で適切かつ変革的な措置を講じなければならない。環境対策において公平性・包摂性・正義を中心に据えることによるのみ、生態危機の根本的な原因に真に対処することが可能となる。以下に示す政策提言は、惑星の限界を超えず、すべての人が尊厳・平等・敬意をもって生きられる世界の実現に向けて、意思決定者・影響力を持つ者・実務者に対し、グローバルな責任と確固たるコミットメントを求めるものである。

1. 排出量と汚染の削減および生態系の保護

- すべての政策が惑星の限界と整合するものであることを確保すること。
- 政策の一貫性を担保し、一つの課題に対する解決策が他の領域に悪影響を及ぼさないようにすること。
- 気候変動の緩和・適応と生物多様性の保全に十分な資金を拠出し、損失・損害に対しては人権および国際法に則って適切な補償を行うこと。
- 特に高所得国において、生産および消費の仕組みを転換し、地球規模の生態学的フットプリントを削減すること。
- 国内総生産を超えた進捗評価へと移行し、生態系の健全性・社会的公平性・惑星の限界に基づく代替指標を採用すること。

2. グローバルな政策の下で国家戦略を統合する

- NDC・NAP・NBSAP間の整合性を強化し、縦割りの実施や不適応を回避すること。
- 分野横断的な戦略を支援するため、国際・国内の資金を動員すること。気候変動・生物多様性・土地にまたがる統合的な行動の入り口として、NbSを優先すること。
- 多国間開発銀行および気候基金に対し、ジェンダー平等と地域主導を重視したNbSに沿ったプロジェクトへの支援を促すこと。

3. ジェンダー・トランスフォーマティブかつ権利に基づくアプローチを推進する

- NDC・NAP・NBSAPなど、すべての国家戦略および行動計画において、権利に基づき、GTAを取り入れ、これを国家・地方レベルで実行可能な政策へと反映させること。
- 女の子・女性・先住民・現地コミュニティの意義ある参加を確保し、環境政策の策定・予算編成・実施・監督において彼らの声が反映されるようにすること。
- 先住民および現地の知識を含む、多様な知識体系を効果的な環境ガバナンスの中心的要素として認識すること。
- 気候・生物多様性政策のジェンダーと交差性に基づく影響について、データを収集・分類すること。



FloridaとEmmanuelが協同組合が栽培したトマトを収穫する
@Plan International

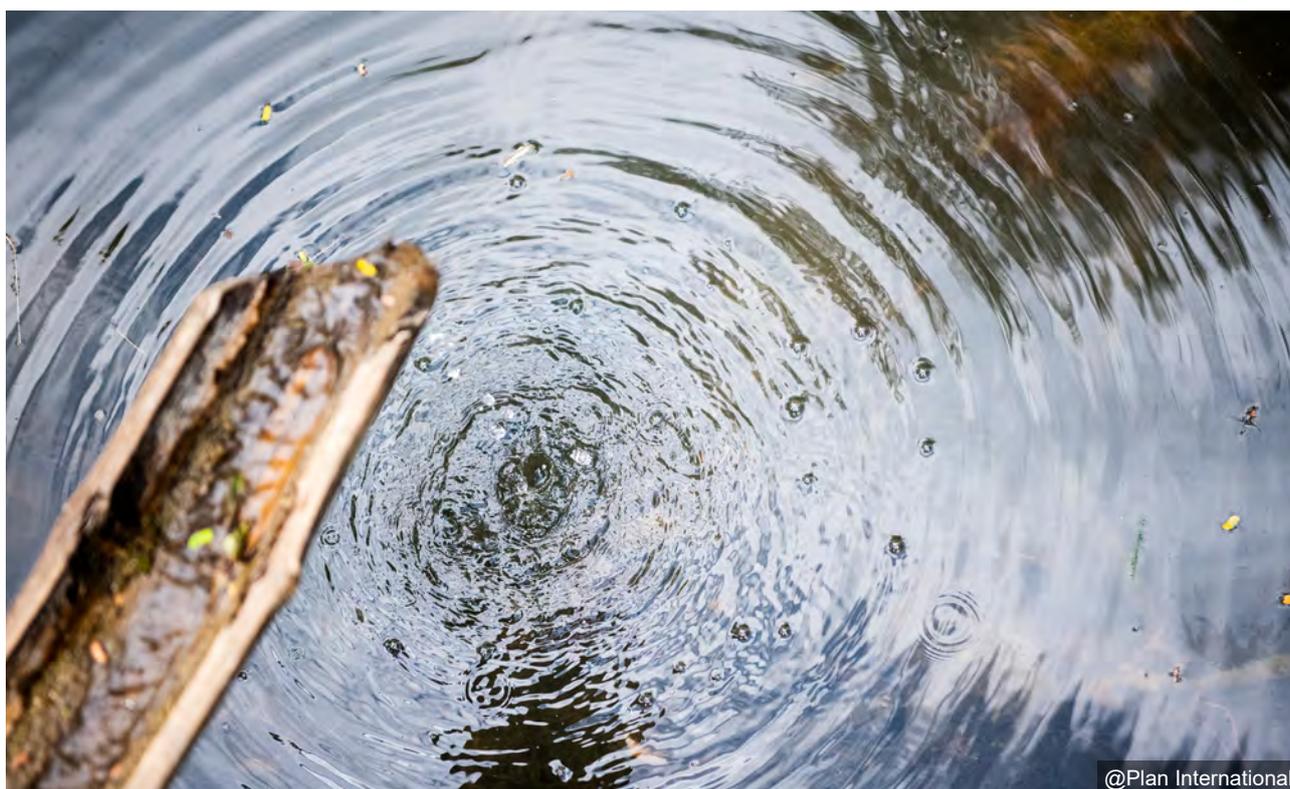


参考文献

- ¹ Yale Environment 360 (2020), "Extreme Weather Events Have Increased Significantly in the Last 20 Years". [Weblink](#)
- ² Caesar, L.*, Sakschewski, B.*, Andersen, L.S., Beringer, T., Braun, J., Dennis, D., Gerten, D., Heilemann, A., Kaiser, J., Kitzmann, N. H., Loriani, S., Lucht, W., Ludescher, J., Martin, M., Mathesius, S., Paolucci, A., te Wierik, S., Rockström, J. (2024), *Planetary Health Check Report 2024*. Potsdam Institute for Climate Impact Research, Potsdam, Germany. (*equal contributors to this work and designated as co-first authors) [Weblink](#)
- ³ Richardson, K., Steffen, W., Lucht, W., Bendtsen, J., Cornell, S.E., Donges, J.F., Drüke, M., Fetzer, I., Bala, G., von Bloh, W., Feulner, G., Fiedler, S., Gerten, D., Gleeson, T., Hofmann, M., Huiskamp, W., Kummu, M., Mohan, C., Nogués-Bravo, D., Petri, S., Porkka, M., Rahmstorf, S., Schaphoff, S., Thonicke, K., Tobian, A., Virkki, V., Weber, L., Rockström, J. (2023), "Earth beyond six of nine planetary boundaries". *Science Advances* 9, 37. [Weblink](#)
- ⁴ McElwee, P. D., Harrison, P. A., van Huysen, T. L., Alonso Roldán, V., Barrios, E., Dasgupta, P., DeClerck, F., Harmáčková, Z. V., Hayman, D. T. S., Herrero, M., Kumar, R., Ley, D., Mangalagiu, D., McFarlane, R. A., Paukert, C., Pengue, W. A., Prist, P. R., Ricketts, T. H., Rounsevell, M. D. A., Saito, O., Selomane, O., Seppelt, R., Singh, P. K., Sitas, N., Smith, P., Vause, J., Molua, E. L., Zambrana-Torrel, C., Obura, D. (2024), "Summary for Policymakers of the Thematic Assessment Report on the Interlinkages among Biodiversity, Water, Food and Health of the Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services". IPBES secretariat, Bonn, Germany. [Weblink](#)
- ⁵ Ibid.
- ⁶ Dasgupta, P. (2021), *The Economics of Biodiversity: The Dasgupta Review. Abridged Version*. London: HM Treasury. [Weblink](#); UN Climate Change (2022), "What is the Triple Planetary Crisis?" Blog. [Weblink](#)
- ⁷ United Nations Environment Programme (2024), "Global Resources Outlook 2024: Bend the Trend – Pathways to a liveable planet as resource use spikes". International Resource Panel. Nairobi. [Weblink](#)
- ⁸ World Meteorological Organization (2025), *State of the Global Climate 2024*. [Weblink](#)
- ⁹ WWF (2024), *Living Planet Report 2024 – A System in Peril*. WWF, Gland, Switzerland. [Weblink](#)
- ¹⁰ World Health Organization (n.d.), "Air Pollution Data Portal". Accessed 3/25. [Weblink](#)
- ¹¹ Caesar, L., et al. (2024), *Planetary Health Check Report 2024*. Potsdam Institute for Climate Impact Research, Potsdam, Germany. [Weblink](#)
- ¹² WWF (2024), *Living Planet Report 2024 – A System in Peril*. WWF, Gland, Switzerland. [Weblink](#)
- ¹³ United Nations Environment Programme (2024), "Global Resources Outlook 2024: Bend the Trend – Pathways to a liveable planet as resource use spikes". International Resource Panel. Nairobi. [Weblink](#)
- ¹⁴ Ibid.
- ¹⁵ Parr, A. (2016), Chapter 29 "Capital, Environmental Degradation and Economic Externalisation" in T. Gabrielson (ed.) et al., *The Oxford Handbook of Environmental Political Theory*. [Weblink](#)

- ¹⁶ World Bank (2024), *Poverty, Prosperity, and Planet Report 2024: Pathways Out of the Polycrisis*. Washington, DC: World Bank. [Weblink](#)
- ¹⁷ Chancel, L. et al. (2021), *World Inequality Report 2022*, World Inequality Lab. [Weblink](#)
- ¹⁸ Corsi, G., Guarino, R., Muñoz-Ulecia, E., Sapiro, A., Franzese, P. P. (2024), "Uneven development and core-periphery dynamics: A journey into the perspective of ecologically unequal exchange". *Environmental Science & Policy*, Volume 157. [Weblink](#)
- ¹⁹ Wollburg, P., Hallegatte, S., Mahler, D.G. (2023), "Ending extreme poverty has a negligible impact on global greenhouse gas emissions". *Nature* 623, 982–986. [Weblink](#)
- ²⁰ Bharadwaj, R., Karthikeyan, N., Deulgaonkar, I. and Patil, A. (2024), "Women paying the cost of the climate crisis with their wombs: quantifying loss and damage faced by women battling drought, debt and migration". IIED, London. [Weblink](#)
- ²¹ Plan International (2022), "Violence against women and girls in the context of climate crisis". [Weblink](#)
- ²² Naswe, P. (2021), "Accelerating Gender-Responsive Climate Action through Empowered CSOs – Capacity Needs Assessment in Bangladesh, Cambodia and Vietnam". Kuala Lumpur and Bangkok: The Asian-Pacific Resources and Research Center for Women (ARROW) and UN Women Regional Office for Asia and the Pacific. [Weblink](#)
- ²³ Castañeda Camey, I., Sabater, L., Owren, C. and Boyer, A. E.; Wen, J. (ed.) (2020), "Gender-based violence and environment linkages: The violence of inequality". Gland, Switzerland: IUCN. [Weblink](#)
- ²⁴ Intergovernmental Panel on Climate Change (2023), "Introduction to WGII AR6 Fact Sheets". IPCC. [Weblink](#)
- ²⁵ Hunter, C., Dazé, A. (2024), "Mobilizing Knowledge on Gender, Equity, and Justice in Climate Change Adaptation: Key gender and equity findings from the 6th Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change – Working Group II on Impacts, Adaptation, and Vulnerability, IISD Technical Brief 2024". International Institute for Sustainable Development. [Weblink](#)
- ²⁶ Climate Justice Alliance (n.d.), "What Do We Mean By Just Transition?". Accessed 5/2025. [Weblink](#)
- ²⁷ Chersich, M. F., Pham, M. D., Areal, A., et al. (2020), "Associations between high temperatures in pregnancy and risk of preterm birth, low birth weight, and stillbirths: systematic review and meta-analysis". *BMJ*. [Weblink](#)
- ²⁸ Moore, E. (2022), Master's Thesis: "The Effects of Climate Change on the Menstrual Health of Women and Girls in Rural Settings within Low-Income Countries". [Weblink](#)
- ²⁹ The Basel, Rotterdam and Stockholm Conventions. Country Case Studies. [Weblink](#)
- ³⁰ Plan International (2024), "A Gathering Storm – A study on the gendered impacts of climate change on the rights of adolescent girls and young women in the Sahel". [Weblink](#)
- ³¹ World Health Organization (2024), "Household air pollution". [Weblink](#)
- ³² Sitko, N., Cavatassi, R., Staffieri, I., Heesemann, E., Rossi, J. M., Becerra Valbuena, L., Rajagopalan, P., Kluth, J., Azzarri, C. (2024), "The unjust climate: Measuring the impacts of climate change on the rural poor, women and youth". Rome: Food and Agriculture Organization. [Weblink](#)
- ³³ Plan International (2024), "Real Choices Real Lived: Out of Time: The Gendered Care Divide and its Impact on Girls". [Weblink](#)
- ³⁴ Castañeda Camey, I., et al. (2020), "Gender-based violence and environment linkages: The violence of inequality". Gland, Switzerland: IUCN. [Weblink](#)
- ³⁵ Pope, D. H., McMullen, H., Baschieri, A., et al. (2022), "What is the current evidence for the relationship between the climate and environmental crises and child marriage? A scoping review". *Global Public Health*. 18(1). [Weblink](#)
- ³⁶ Plan International (2023), "Real Choices Real Lives – Climate Change and Girls' Education: Barriers, Gender Norms and Pathways to Resilience". [Weblink](#)
- ³⁷ Castañeda Camey, I., et al. (2020), "Gender-based violence and environment linkages : the violence of inequality". Gland, Switzerland: IUCN. [Weblink](#)
- ³⁸ Brown, M., Beeman, A., Fuchs, N. R., Gibbs, T. (2024), "The Impact of Climate Change on Sexual and Reproductive Health: A Quick Reference Guide to the Peer-Reviewed Evidence". YLabs. [Weblink](#)
- ³⁹ Pellini, K. (2024), "Climate change threatens the sexual and reproductive health of girls and young women". Blog. Plan International Finland. [Weblink](#)
- ⁴⁰ Plan International (2022) "Violence against women and girls in the context of climate crisis". [Weblink](#)
- ⁴¹ Brown, M., et al. (2024), "The Impact of Climate Change on Sexual and Reproductive Health: A Quick Reference Guide to the Peer-Reviewed Evidence". YLabs. [Weblink](#)
- ⁴² Ndhlovu, C., Sibakwe, C., and Mtaya, A. (2023), "The impacts of climate crises on education: disruptions and disadvantages at Mitole Primary School in Malawi", in *Living in the shadow of loss and damage: uncovering non-economic impacts* (pp.24–30). International Institute for Environment and Development. [Weblink](#)
- ⁴³ Khandaker, K., Catterson, K., Bruce, E. J. (2023), "Real Choices Real Lives: Climate Change and Girls' Education". Plan International. [Weblink](#)
- ⁴⁴ Montenegro, C., Wodon, Q., Nguyen, H., and Onagoruwa, A. (2018), "Missed Opportunities: The High Cost of Not Educating Girls". *The Cost of Not Educating Girls Notes Series*. [Weblink](#)
- ⁴⁵ Brown, M., et al. (2024), "The Impact of Climate Change on Sexual and Reproductive Health: A Quick Reference Guide to the Peer-Reviewed Evidence". YLabs. [Weblink](#)
- ⁴⁶ UN Committee on the Elimination of Discrimination against Women (2018), General recommendation No. 37 (2018) on the gender-related dimensions of disaster risk reduction in the context of climate change. [Weblink](#)
- ⁴⁷ Plan International (2020), "Pathways to Resilience: Plan International's Resilience Framework". [Weblink](#)
- ⁴⁸ Pettengell, C. (2020), "Addressing the Triple Emergency: Poverty, Climate Change, and Environmental Degradation - Delivering coherent policy outcomes in 2020-2021". Bond Development and Environment Group (DEG) Report. [Weblink](#)
- ⁴⁹ United Nations Environment Assembly (UNEA 5.2) resolution 5/5 of 2 March 2022. [Weblink](#)
- ⁵⁰ European Commission: Directorate-General for Research and Innovation and Calfapietra, C. (2020), *Nature-based solutions for microclimate regulation and air quality – Analysis of EU-funded projects*. Publications Office of the European Union. [Weblink](#); Rogers, K., Sacre, K., Goodenough, J., Doick, K. (2015), "Valuing London's Urban Forest Results of the London i-Tree Eco Project". Treeconomics London. [Weblink](#)
- ⁵¹ Woroniecki, S., Spiegelenberg, F. A., Chausson, A., Turner, B., Key, I., Md. Irfanullah, H., Seddon, N. (2022), "Contributions of nature-based solutions to reducing people's vulnerabilities to climate change across the rural Global South". *Climate and Development*, 15(7), 590–607. [Weblink](#)
- ⁵² European Commission: Directorate-General for Research and Innovation and Bulkeley, H. (2020), *Nature-based solutions towards sustainable communities – Analysis of EU-funded projects*. Publications Office of the European Union. [Weblink](#)
- ⁵³ IUCN (2020), *Global Standard for Nature-based Solutions. A user-friendly framework for the verification, design and scaling up of NbS*. First edition. Gland, Switzerland: IUCN. [Weblink](#)

- ⁵⁴ World Bank (2023), *Gender and Inclusion in Nature-Based Solutions*. Washington, DC: World Bank. [Weblink](#)
- ⁵⁵ United Nations Environment Programme, UN Women and UNDP (2019), *Promoting gender-responsive approaches to natural resource management for peace in North Kordofan, Sudan*. [Weblink](#)
- ⁵⁶ Boyland, M., Tuhkanen, H., Green, J., Barquet, K. (2022), Stockholm Environment Institute discussion brief. [Weblink](#)
- ⁵⁷ World Resource Institute (n.d.), "Principles of Locally Led Adaptation". Accessed 5/2025. [Weblink](#)
- ⁵⁸ Plan International (2020), "Pathways to Resilience: Plan International's Resilience Framework". [Weblink](#)
- ⁵⁹ UN Climate Change. The Rio Conventions. Accessed 5/2025. [Weblink](#); Rio Impact. Rio Conventions Joint Capacity Building Programme. Flyer. [Weblink](#)
- ⁶⁰ COP28 Joint statement on Climate, Nature and People. [Weblink](#)
- ⁶¹ Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity (2024), Decision adopted by the Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity on 1 November 2024 16/22. Biodiversity and climate change. [Weblink](#)
- ⁶² United Nations (2015), Paris Agreement, Article 7 [Weblink](#)
- ⁶³ Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity (2022), Decision Adopted by the Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity: 15/4. Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework, Targets 22 & 23. [Weblink](#)
- ⁶⁴ United Nations (1994), United Nations Convention to Combat Desertification in Those Countries Experiencing Serious Drought and/or Desertification, Particularly in Africa, Article 3. [Weblink](#)
- ⁶⁵ United Nations (2015), Paris Agreement. Article 2.1c. [Weblink](#); Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity (2022), Decision Adopted by the Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity: 15/4. Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework, Target 14. [Weblink](#)
- ⁶⁶ Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity (2022), Decision Adopted by the Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity: 15/4. Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework, Target 18. [Weblink](#)
- ⁶⁷ United Nations (2015), Paris Agreement. Article 9. [Weblink](#)
- ⁶⁸ Ministry of the Environment, Finland (2018), International environmental agreements and Finland – the role of agreements in promoting international environmental cooperation. Environment Guide 2018. Ministry of the Environment, Finland. [Weblink](#)
- ⁶⁹ Ibid.
- ⁷⁰ United Nations Environment Programme (2024), *Emissions Gap Report 2024: No more hot air ... please!* UNEP, Nairobi. [Weblink](#)
- ⁷¹ United Nations Environment Programme (2024), "Global Resources Outlook 2024: Bend the Trend – Pathways to a liveable planet as resource use spikes". International Resource Panel. Nairobi. [Weblink](#)
- ⁷² Land Degradation Neutrality. UNCCD website. Accessed 5/2025. [Weblink](#)
- ⁷³ Dunne, D. (2025), "UK belatedly publishes nature pledge at COP16 in Rome as it seeks 'leadership role'". News, CarbonBrief website, 26.2.2025. Accessed 5/2025. [Weblink](#)
- ⁷⁴ UN Climate Change. The Rio Conventions. Website. Accessed 5/2025. [Weblink](#)
- ⁷⁵ About the ENACT Partnership. ENACT Partnership for NbS. Website. Read 5/2025. [Weblink](#)
- ⁷⁶ Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity (2022), Decision Adopted by the Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity: 15/4. Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework, Target 8. [Weblink](#)
- ⁷⁷ UNFCCC (2023), Decision -/CMA.5 Glasgow-Sharm el-Sheikh work programme on the global goal on adaptation referred to in decision 7/CMA.3. UN Climate Change Conference - United Arab Emirates Nov/Dec 2023. [Weblink](#)
- ⁷⁸ Decision adopted by the Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity on 1 November 2024 16/22. Biodiversity and climate change. Paragraph 3d [Weblink](#)
- ⁷⁹ Bertram, M., Griswold, D. *et al* (2024), ENACT 2024 Nature-based Solutions Discussion Paper: "Strategic action across the Rio Conventions". IUCN. [Weblink](#)



@Plan International



プラン・インターナショナルは、子どもの権利と人道支援を推進する組織であり、最も脆弱な立場にいる子ども、特に女の子、の生活改善に取り組んでいる。プラン・インターナショナルは、全ての子どもの権利が保障される公正な世界の実現を目指している。政治的・宗教的に中立な立場をとり、1937年にプラン・インターナショナルは設立され、フィンランドでは1998年に活動を開始し、現在80カ国超で活動している。

発行:

プラン・インターナショナル・フィンランド

Teollisuuskatu 13 00510 Helsinki, Finland E-mail:
info@plan.fi Website: plan.fi

ISBN 978-952-7151-10-5

-  Facebook, facebook.com/plansuomi
-  Instagram, instagram.com/plansuomi
-  LinkedIn, Plan International Suomi
-  TikTok, tiktok.com/@plansuomi
-  Youtube, youtube.com/user/PlanSuomi